

調査結果の概要

1 年間における人口変動の概況と推移

(1) 県全体＝本年から転入超過の徴候か＝

本県最近の推計人口は昭和44年1月1日現在で2,093,742人(男1,029,223人、女1,064,519人)となっており、昭和43年の1年間における増加人口は18,305人、増加率0.89%であった。

その内訳をみると自然動態による増加18,136人、自然増加率8.7‰(出生34,396人、16.5‰・死亡16,260人7.8‰) 社会動態による増加169人、社会増加率は非常に微率で0.1‰(転入108,163人、51.9‰・転出107,994人、51.8‰)となっている。

本年の人口移動のなかで注目すべき点としては、まず年ごとに社会、経済が変動するにともなうて、人の動きも複雑多岐になつてまいり、その転出、転入者総数(移動量)は年を追うごとに増加の傾向をたどり、昭和36年を100.0とすると、43年においては134.5となり、その年間移動率は103.7‰(1,000人につき104人が県内外にわたり流動する)である。またこういった状況のなかで昭和35年以来続いた転出超過の状態が、昭和42年になり急激にその数が低くなり、本年に入り微数ではあるが転入超過の実態を数的に見ることができた。

しかしながらこのなかには従来の「住民登録法」から「住民基本台帳法」への切替による実態調査が11町村において行なわれ、大きな人口増加をみており、これらは過去何年間の累積で、この1年間の純増加とくいきれない点があることをお含みいただきます。

本県人口の推移をみると、明治5年に残されている人口推計の記録が最も古く844,995人、その後大正9年に第1回目の国勢調査が実施され1,350,400人と記録されている。

大正9年の人口を100.0とすると最近実施された昭和40年国勢調査(第10回)では2,056,154人で152.3、また昭和43年10月1日の県推計人口は2,084,963人で154.4となつている。

このようなかで、特に変移があつたのは第6回国勢調査の昭和22年で第二次世界大戦終結により、軍人軍属の復員と海外在留邦人の大量引揚げにより、前回の第5回国勢調査から5年間で20%増の324,344人と歴史的警異な数字を残し、本県人口は200万人台へと突入した。

その後昭和30年から35年にかけて0.8%、17,013人、昭和41年には「ひのえうま」の影響で出生が減少し0.04%、774人とおのおの減少をみ、以後は今年に至るまで、ゆるやかな上昇カーブを描いてきている。

表 1 年次別人口変動の推移

区分 年次別	世帯			人口			自然動態							
	10.1	指数	増加	10.1	指数	増加	出生		死亡		差引	増加		
	現在	数	率%	現在	人	数	率%	総数	人	率%	総数	人	率%	増減
昭36	411,416	100.0	0.51	2,055,254	100.0	0.48	33,303	16.2	17,695	8.6	15,608	7.6		
37	413,442	100.5	0.48	2,062,849	100.4	0.27	32,775	15.9	17,214	8.3	15,561	7.6		
38	415,939	101.1	0.69	2,064,914	100.5	0.38	32,417	15.7	15,670	7.6	16,747	8.1		
39	419,903	102.1	0.78	2,076,621	101.0	0.37	32,820	15.8	15,744	7.6	17,076	8.2		
40	440,261	107.1	0.77	2,056,154	100.0	0.13	34,447	16.5	16,533	7.9	17,914	8.6		
41	453,110	110.1	1.33	2,056,637	100.1	0.04	25,080	12.2	15,364	7.5	9,716	4.7		
42	460,405	111.9	1.63	2,071,277	100.8	0.85	36,413	18.1	15,526	7.5	20,887	10.6		
43	469,900	114.2	2.56	2,084,963	101.4	0.89	34,396	16.5	16,260	7.8	18,136	8.7		

区分 年次別	社会動態									
	年間総移動人口			転入						
	総数	指数	率%	総数	指数	県外から	県内から	その他	率%	
昭36	160,669	100.0	78.2	774,470	100.0	43,905	33,565		34.7	
37	185,929	115.7	90.1	88,009	113.6	48,814	39,195		42.7	
38	178,840	111.3	86.6	82,965	107.9	46,667	36,298		40.2	
39	185,685	115.5	89.4	88,158	113.8	48,653	39,505		42.5	
40	191,699	119.3	93.2	90,773	117.2	50,259	40,514		43.5	
41	193,828	120.6	94.3	91,669	118.3	49,125	40,367	2,177	44.6	
42	196,475	122.2	94.9	96,519	124.6	55,235	39,402	1,882	46.6	
43	216,157	134.5	103.7	108,163	139.6	60,376	42,402	5,385	51.9	

区分 年次別	社会動態									
	転出							差引増減	増加率	
	総数	指数	県外へ	県内へ	その他	率%	人	%		
昭36	83,199	100.0	49,634	33,565		40.5	△ 5,729	△ 2.8		
37	97,920	117.7	58,725	39,195		47.5	△ 9,911	△ 4.8		
38	95,875	115.2	59,577	36,298		46.4	△ 12,910	△ 6.2		
39	97,527	117.2	58,022	39,505		47.0	△ 9,369	△ 4.5		
40	100,926	121.3	60,212	40,714		48.4	△ 10,153	△ 4.9		
41	102,159	122.8	62,048	36,953	3,158	49.7	△ 10,490	△ 5.1		
42	99,956	120.1	60,232	38,326	1,398	48.3	△ 3,437	△ 1.7		
43	107,994	129.8	65,161	41,866	967	51.8	169	0.1		

「注」 昭和40年の世帯数、人口は国勢調査による。

(2) 市郡別＝年々高くなる市部人口の割合＝

ここ数年都市の過密、農山村の過疎の問題が提起されている今日、やはり本県においてもこの傾向がみられる。

本年の人口増加数 18,305人のうち市部は 56.7%にあたる 10,383人（人口増加率 10.8%）郡部は 43.3%, 7,922人（人口増加率 0.71%）の増と市部が郡部を上廻り、年々市部人口の割合が大きくなってきている。

表 2 でその推移をみると昭和 25年に市部が全体の 39.7%を、43年では 46.2%と、その占める割合が年を追うごとに大きくなってきている。また市部人口の伸びをみると昭和 25年を 100.0 とすると、43年では 118.8 となっている。

反対に郡部の状態をみると全体を占める人口の割合は年々少なくなっているのはいうまでもなく、人口の伸びも昭和 25年を 100.0 とすると 43年には 91.3 と低くなってきている。

しかしながら、郡部を注意してみると、前年より約 3,000 人の増加をみた。これは表 4 でみるとおり最近開発等により都市化傾向の叫ばれている町村の人口増加のためである。

以上市部、郡部人口を比較対象してみたが、これを社会動態の上でとらえてみると、前述のごとく住民基本台帳への切替による実態調査があつた郡部において、大量の人口増加をみたことを考慮しても、市部で転出超過、郡部で転入超過を数字上で示していることは今年の 1 つの特徴でもあり

また、このような現況にありながらも年間人口増加率においては市部が郡部をはるかに凌いでいる。

このことは市部の人口増加は自然増加により補なわれていることにはほかならない。

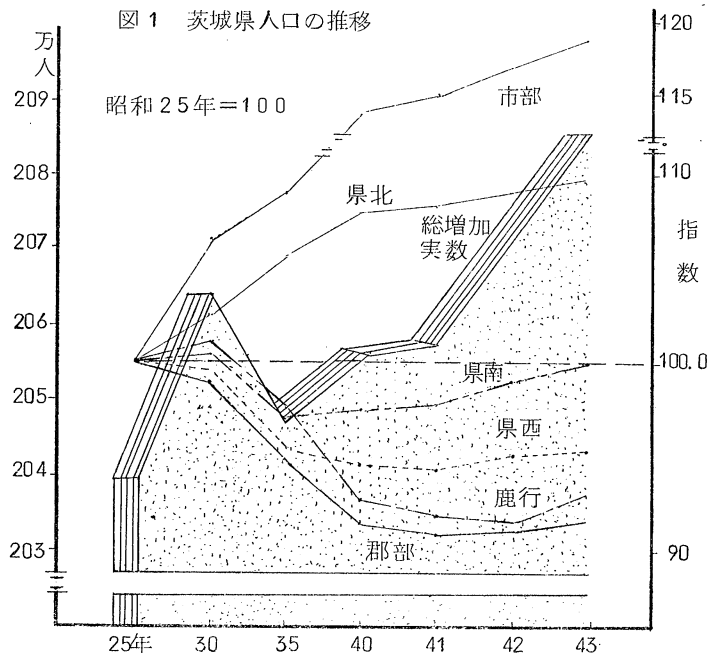


表2 市郡別人口の推移 昭和25年=100.0

区分	年次別	昭和25年	30	35	40	41	42	43
県	計人	2,039,418	2,064,037	2,047,024	2,056,154	2,056,637	2,071,277	2,084,963
	指数	100.0	101.2	100.5	100.8	100.8	101.6	102.2
市	総数人	809,869	846,729	881,682	932,336	938,525	952,090	962,443
	指数	100.0	104.6	108.9	115.1	115.9	117.6	118.8
	割合	39.7	41.0	43.1	45.3	45.6	46.0	46.2
郡	総数人	1,229,549	1,217,308	1,165,342	1,123,818	1,118,112	1,119,187	1,122,520
	指数	100.0	99.0	94.8	91.4	90.9	91.0	91.3
	割合	60.3	59.0	56.9	54.7	54.4	54.0	53.8

〔注〕市郡別の人口は昭和40年を基準とし近接市町村の編入合併を考慮し組替たもの。

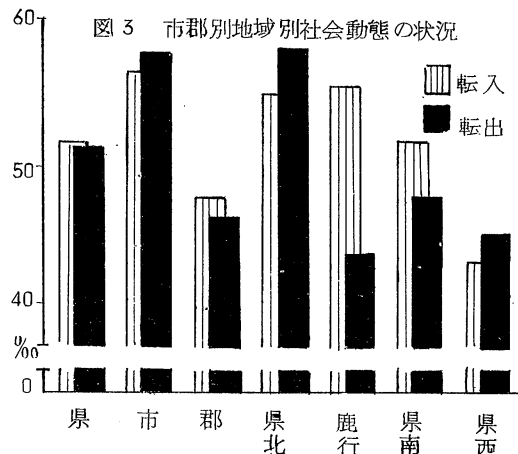
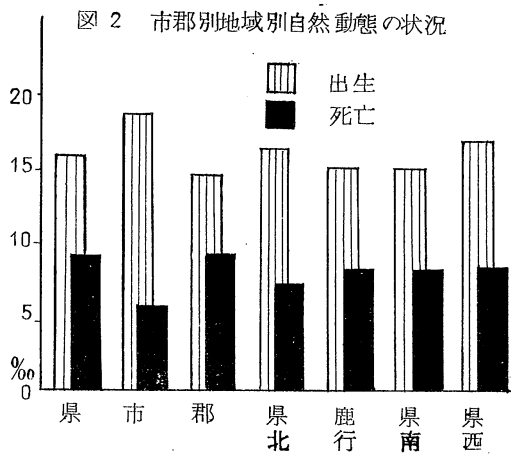
(3) 地域別=群を抜く鹿行地域の年間人口増加率=

本県を4地域に区分し、人口の分布の割合、増加率等を比較すると

分布の割合は、県北地域が県全体の過半数に近い46.0%、959,177人を占めている。とくにこの地域は年間移動率113.1%と1,000人に対し113人の人が流動するなかで、過密と過疎の相対関係がかなり強く、人口集中度の高い勝田市・日立市・水戸市・東海村・那珂町等がある反面、高萩市、北茨城市・久慈郡全域・美和村・緒川村・七会村等の人口流出市町村をかかえた特色のある人口分布地域である。

次に県南地域の年間移動率は100.0%で県全体に占める人口分布の割合23.8%、人口496,932人で、一定の地帯を除くほかは、今や首都圏のベッドタウンとして、また、研究学園都市として開発されつつあり、今後かなりの人口増が予測され大きくうつり変わろうとしている地域である。

社会動態による増加率をみると、鹿行地域が最も高く社会増加率10.8%、1,912人という転入超過をみ、年間人口増加率も1.75%とやはり他地域に比べ高率である。



なかでもこの地域内に含まれる鹿島町の増加率が10.41%と鹿島開発の影響を強く受け、年間1割以上の人口が増えたことが、鹿行地域の人口増をもたらした主要因であろう。

次に県南地域の社会増加率3.8%、人口増加率1.1%と続き、県北・県西地域の順となつている。しかし県北と県西は人口増加はしているものの転出超過であり、その増加は自然増加により補われている状態である。

昭和25年を基準としその後の推移をみると、人口の分布度及び人口の大きさは県北を除く、3地域においてはいずれもその割合が低下しているのも、1つの注目すべき点である。

表3 地域別人口の推移 昭和25年=100.0

区分	年次別	昭和25年	30	35	40	41	42	43
県計	人数	2,039,418	2,064,037	2,047,024	2,056,154	2,056,637	2,071,277	2,084,963
	指数	100.0	101.2	100.5	100.8	100.8	101.6	102.2
県北	総数	875,564	898,591	925,113	945,982	947,042	954,710	959,177
	指数	100.0	102.6	105.7	108.0	108.1	109.0	109.6
	割合	42.9	43.5	45.2	46.0	46.0	46.0	46.0
鹿行	総数	195,453	197,920	190,473	181,179	179,744	179,414	181,541
	指数	100.0	101.3	97.5	92.7	92.0	91.8	92.9
	割合	9.6	9.6	9.3	8.8	8.8	8.7	8.7
県南	総数	497,973	499,772	483,318	484,406	486,939	491,982	496,932
	指数	100.0	100.4	97.1	97.3	97.8	98.8	99.8
	割合	24.2	24.2	23.6	23.6	23.7	23.8	23.8
県西	総数	470,428	467,754	448,120	444,587	442,912	445,171	447,313
	指数	100.0	99.4	95.3	94.5	94.2	94.6	95.1
	割合	23.1	22.7	21.9	21.6	21.5	21.5	21.5

(4) 市町村別=人口増加率、減少率のトップはそれぞれ鹿島町・高萩市=

県内の市町村数は昭和44年1月1日現在で16市43町32村となつている。

このなかで増加したのは11市27町10村で前年に比べて、1市2町が新たに増加市町村に変わったわけである。(猿島郡三和町が昭和44年1月1日付で村制を廃止し、町制となる)

このように現況のなかで、鹿島開発による鹿島町の人口増加が高く、10.41%で年間に1割余の人間が増加しているのには目を見張るものがある。

次に県南地域に属する首都圏のベッドタウンとしての取手町・藤代町と続いているが、昨年増加率のトップである勝田市は社会増加の伸び悩みが原因で第4位であつた。

以上増加している市町村はいずれも社会動態による転入超過が大であり、人口増加の主要因は、現

在のように人口流動の激しい今日、自然動態によるものより社会動態により左右されることはあきらかである。

なお、減少した市町村をとらえてみると、5市16町23村でなかでも、高萩市が△5.41%と最も高い減少率を示し、昨年は高減少率を示した市町村10位のなかには入ってなかつた本市が今年のトップとしてあがってきたことは、いかにこの1年間転出超過はいうまでもなく、人口減少が著しかつたかをみることができよう。

次に緒川村・北茨城市と続き、ことに北茨城市の推移は、昭和35年までは転入超過を保ち続けてきたが、35年以後、石炭業界の不振のなかで年を追うごとに、人口減少も激しくなり、今や県内高位の人口減少数を示す市となつている。

以上減少率の高い市町村を注目してみるといくつかの共通点が見られる。まづ社会的動態による転出超過が大であること、いずれも県北地域に属し山間地帯であり産業別にみると第1・2次産業従事者の占める割合が他市町村に対し高率であること等があげられよう。

以上述べた以外にも増加率、減少率の高い市町村がいくつかあげられるが、これらは前述したごとく実態調査によるもので年間の純増減率ではなく、表4.5に「注」として計上するのみで注釈は省いた。

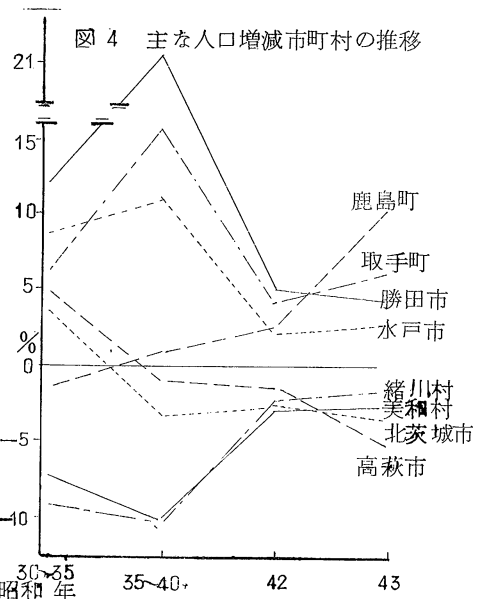


表4 主な人口増加市町村の推移

市町村別	昭和43年間		昭和42年間		昭和35~40年		昭和30~35年	
	増加数 人	率 %	増加数 人	率 %	増加数 人	率 %	増加数 人	率 %
鹿島町	1,889	10.41	483	2.90	173	1.1	△ 275	△ 1.7
取手町	1,917	6.22	1,288	4.59	3,597	15.9	1,349	6.4
藤代町	777	5.17	807	5.93	396	3.1	△ 335	△ 2.6
勝田市	2,709	4.53	3,293	6.05	9,339	21.6	4,649	12.0
総和町	593	2.73	326	1.55	320	1.5	1,167	△ 5.3
神栖村	428	2.66	59	0.40	△ 506	△ 3.1	△ 750	△ 4.4
水戸市	4,042	2.42	4,092	2.64	15,594	11.2	11,168	8.7
牛久町	435	2.40	450	2.59	1,072	6.6	384	2.4
土浦市	1,987	2.34	2,351	2.89	7,593	10.6	△ 459	△ 0.8
主小川町	965	5.90	182	1.13	△ 315	△ 2.0	△ 698	△ 4.2
〃 十王町	441	4.23	△ 131	△ 1.11	△ 660	△ 0.6	453	4.3
〃 大宮町	894	3.86	△ 152	△ 0.66	△ 959	△ 3.9	△ 1,443	△ 5.5
〃 鉾田町	931	3.34	63	0.23	△ 718	△ 6.0	△ 1,063	△ 3.6
〃 五霞村	264	3.07	△ 119	△ 1.40	△ 489	△ 5.3	△ 577	△ 5.9

〔注〕は昭和43年間の増加数・率は実態調査によるもので年間純増加ではない。増加率2.0%以上を計上

表5 主な人口減少市町村の推移

市町村別	昭和43年間		昭和42年間		昭和35～40年		昭和50～55年	
	増加数 人	率 %	増加数 人	率 %	増加数 人	率 %	増加数 人	率 %
高萩市	△1,640	△5.41	△473	△1.35	△319	△1.0	1,553	5.0
緒川町	△247	△3.76	△183	△2.62	△824	△10.3	△799	△9.0
北茨城市	△1,826	△3.58	△1,484	△2.74	△5,233	△8.6	2,164	3.7
七会村	△110	△3.40	△57	△1.68	△560	△13.9	△662	△4.6
美和村	△183	△2.59	△122	△2.99	△849	△10.2	△665	△7.4
桂村	△172	△2.30	△145	△1.87	△847	△9.6	△930	△9.6
里美村	△131	△1.98	△94	△1.38	△688	△9.0	△532	△6.5
御前山村	△111	△1.87	△146	△2.36	△802	△11.1	△734	△9.2
山方町	△202	△1.82	△215	△1.93	△1,211	△9.3	△995	△7.1
出島村	△253	△1.55	△111	△0.67	△1,495	△8.1	△1,523	△7.7
〔注〕大洗町	△453	△2.12	95	0.44	△475	△2.1	△421	△1.9

〔注〕は昭和43年間の増加数。率は実態調査によるもので年間純減少ではない。減少率△1.5以上を計

(5) 男女別＝性比は全国平均と同数の女100.0人につき男96.5人＝

男女別構造を決定する主要因は、自然動態による出生性比と死亡性比との関係が最も基本的な考えかたであるが、近代化が進むなかでその構造に地域格差があることはいうまでもない。

このことは、ましてや人口移動により性の選択を起し、地域社会の産業構造あるいは経済構造に大きく左右される。

たとえば社会動態によつて人口が転入超過となつている都市などをみてもわかるように、その性比（ $\frac{\text{男子人口}}{\text{女子人口}} \times 100.0$ ）は一般に高く、転出超過側は反対に低くなつている。

主な転入超過都県を昭和40年国勢調査の結果でみると、その性比は東京都104.2・神奈川県107.埼玉県103.5また主な転出超過県の島根県78.5・佐賀県89.7・長崎県84.7と代表的な都県を抽出してもその1例となろう。

本県は96.5であり全国平均と同数値である。

表6 市町村別性比の推移 女＝100.0

年次別 区分	昭和5年										
	10	15	22	25	30	35	40	41	42	43	
全国	101.1	100.7	100.1	95.4	96.3	96.6	96.5	96.3	96.3	96.5	96.5
本県	97.5	97.9	98.0	93.7	95.0	95.1	95.5	96.1	96.2	96.5	96.5
市部	99.8	98.5	—	93.2	94.9	95.5	97.1	97.3	97.0	97.2	97.3
郡部	97.4	97.9	—	93.8	95.1	94.8	94.4	95.2	95.4	95.8	95.9

2 自然動態 = 自然増加率，市部・郡部とに大きな差 =

本県の年間自然増加率 8.7%。18,136 人は、前年に比べかなり下廻つたが、前述のごとく昭和 41 年は「ひのえうま」，42 年はその反動をうけて 10.6% と大きな数値を記録しており，これと比較対象するにはやゝ問題があり，「ひのえうま」にあまり左右されなかつた昭和 40 年との間で比べてみるといくらかの伸び率を示したもので，平年なみといつたところである。

自然増加の高低は，いりまでもなく出生と死亡との関係にあり自然増加が高いという条件は，出生が死亡より大である時の差が大であればある程効果的である。

このような結果をもたらす要因は人口構造ひいては，年齢構造に大きく作用され出生能力（結婚の頻度，確率，年齢，持続期間などの相関連）をもつ年齢階層人口を多く有することはもちろんのことではあるが，また死亡率の低い年齢階層人口を多く有することにある。

しかしながら死亡についてはあらゆる年齢階層に起る不変的なものであり，近代化する今日，医療的発展に伴い一概に老令人口を有するものが死亡率大とは言い切れない点もあろう。

このように年齢構造が自然増加を左右することは上述のとおりであり，しかもこれは高度化する社会経済の変動に伴つて人口移動もまた激化の一途をたどり，これが地域間の格差をもたらしている一要因でもあろう。

市郡別に昭和 37 年からの自然増加率をどらえてみるといづれの年も市部が大きく上廻つている。また地域別では県北 17.3% が最も高く次に県西で，鹿行と県南は同率である。なお，市町村別で最も高率なのは東海村 19.1%・勝田市 18.4%。日立市・古河市となり，低率なのは緒川村△3.1%，七会村△0.3%，里美村△0.2%，桂村となつており，ことに，自然増加がマイナスを示すということは，農山村特有の現象であり，出生力の 1 要因である可婚年齢（通例男女 15 才以上）ひいては初期生産年齢階層（15～24 才）の流出が継続しその累積結果がもたらすものと一般的に解釈されている。

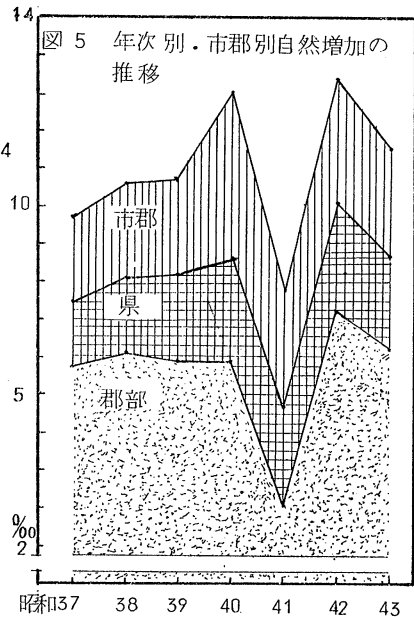


表7 年次別・市郡別の自然増加の状況

区分 年次別	県計	率‰	市計	率‰	郡計	率‰
37	15,561人	7.6	8,951人	9.8	6,610人	5.8
38	16,747	8.1	9,770	10.6	6,977	6.1
39	17,076	8.2	10,231	10.8	6,845	6.0
40	17,914	8.6	11,165	12.0	6,749	6.0
41	9,716	4.7	7,356	7.8	2,360	2.1
42	20,887	10.6	12,711	13.4	8,176	7.3
43	18,136	8.7	11,127	11.6	7,009	6.2

表8 自然増加率の高い市町村と低い市町村
= 43年 =

高い市町村		低い市町村	
市町村名	率‰	市町村名	率‰
東海村	19.1	緒川村	△3.1
勝田市	18.4	七会村	△0.3
日立市	17.7	里美村	△0.2
古河市	16.3	桂村	0.5
境町	14.5	美浦村	0.8
水戸市	13.8	新利根村	0.8
取手町	13.5	金砂郷村	0.9
石岡市	11.4	谷和原村	1.0
土浦市	10.9	美和村	1.7
下館市	10.8	阿見町	1.8

以上10位まで

3. 社会動態

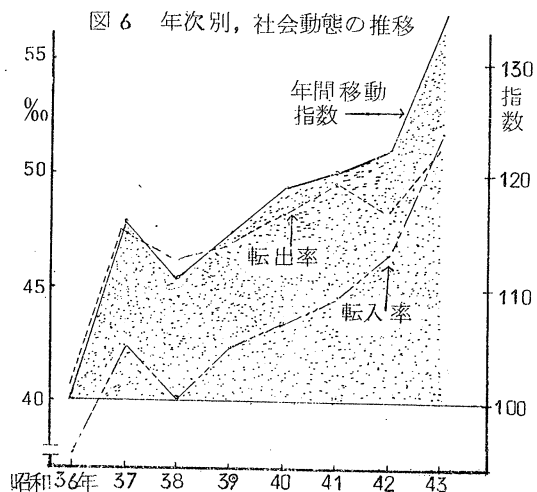
(1) 県全体三年間流動人口は県人口の1割強を示す＝

人口移動の動向は県勢、市町村勢発展の側面を示すバロメーターとよくいわれ、その促す要因は社会的経済的要因であり、生活水準の相対的格差、就業あるいは所属産業や職業転換、就学などである。

また、人口移動は人口分布や構造を変化させる要因の1つでもあり、人口移動が社会の形式や性格の変動に作用し、出産力にも影響をおよぼすものである。

表9 年次別社会動態の推移

区分 年次別	10月1日 現在県 人口人	年間 移動量 人	移動率 ‰	社会増加 数(△は減 少)人
昭和36年	2,055,254	160,669	78.2	△57,729
37	2,062,849	185,929	90.1	△9,911
38	2,064,914	178,840	86.6	△12,910
39	2,076,621	185,685	89.4	△9,369
40	2,056,154	191,699	93.2	△10,153
41	2,056,637	193,828	94.3	△10,490
42	2,071,277	196,475	94.9	△3,437
43	2,084,963	216,157	103.7	169



本年の社会増加は、昭和34年を境に年々転出超過の一途をたどっていたのが42年には急激にその数値を低くし、本年に入り実態調査があつたにせよ微数ではあるが転入超過をみたことは注目すべき点であろう。

また、年間移動量も変動する社会経済とあいまつて年々その量を大にしており、昭和36年を100.0とすると43年には134.5という数値を示し、また年間移動率も103.7%と県人口の1割以上の人口が流動するという移動の激しさをみることができよう。

こういつた現況のなかで本年の社会動態は、年間移動量216,157人(103.7%)、転入者総数108,163人(転入率51.9%)、転出者総数107,994人(転出率51.8%)、社会増加数169人(0.1%)という数値を示している。

(2) 市郡別=市部の転出超過，郡部の転入超過＝

本年の年間移動量は216,157人で県外、県内間にわたつて人口が流動したわけであるが、市部においてはその移動率も激しく、1,000人につき114人の割合で、反面郡部においては市部に比べて人口の動きも緩慢で、1,000人につき95人という数字を示している。

このようななかで、市部は転入率56.3%、転出率57.7%で△1.4%の転出超過、郡部においては転入率48.1%、転出率46.8%で1.3%の転入超過となり互に相反する結果をみたことは、近年とくに都市部への人口流入がさわがれるおり、興味深い現象である。

しかしながらこのなかには前述のごとく住民基本台帳への切替による実態調査が郡部11町村において行われ、それによる人口増をみたことに留意しなければならない。

図7. 市郡，地域別社会増加率

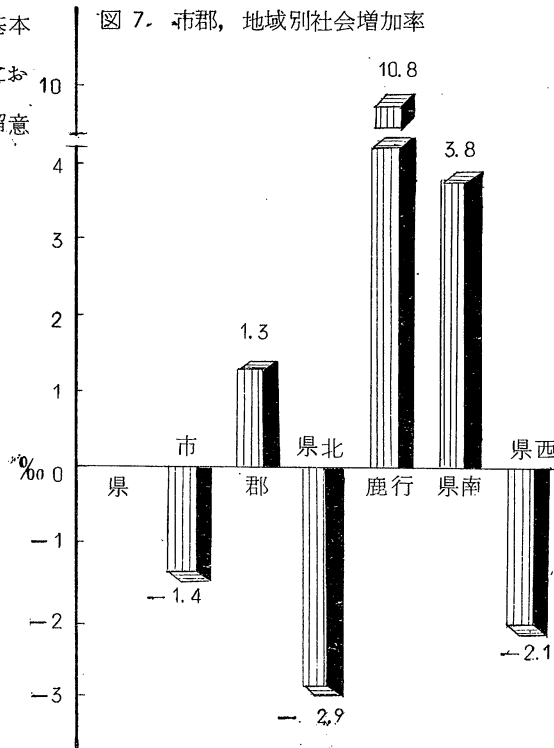


表10 市郡別 地域別社会動態の状況—43年

市郡別 地域別	10月1日現 在における 人口数	転出入 者数	移動率 %	転出入超過 数(△=轉出)
県計	2,084,963人	216,157人	103.7%	169人
市計	962,443	109,652	114.0	△1,320
郡計	1,122,520	106,505	94.9	1,489
県北	959,177	108,482	113.1	△2,758
鹿行	181,541	18,039	99.4	1,971
県南	496,932	49,686	100.0	1,912
県西	447,313	39,950	89.3	△956

(3) 地域別＝鹿行地域の大きい転入超過＝

本県を4地域に区分し、地域別社会動態をとらえてみると、やはり県総人口の約半数46.0%を占め、かつ、県都や、工業都市をかかえる県北地域が年間移動率113.1%、108,482人で、1割以上の人口流動をみ最も高い。しかしながら県北地域の特異な点というのか、人口集中度の高い市町村は非常に高く、低いところは非常に低いという、市町村間の格差が著しいことは前述したとおりで、しかも低い市町村は県全体のなかでもとくに転出超過率が高く、人口減少率も高い、ひいては過疎問題を投げかけている市町村が数多く分布していることである。

また鹿行地域、県南地域は転入超過、県西地域は転出超過をおのおの示しており、ことに鹿行地域においては年間移動率99.4%、年間社会増加率10.8%とかなり注目すべき数値を示している。これはこの地域内に本県の重要施策の1つである鹿島開発に起因するものと思われる。

県南地域においても1部地帯を除くほかは首都圏内にあり、そのベッドタウンとして発展しここ数年来大きな転入超過を示しながら、今後順調に上昇曲線を描き続けこの地域もますます重要視されることになる。

(4) 市町村別＝鹿島開発によるものか鹿島町の大きい社会増加率94.4%＝

転入超過をしている市町村は92市町村のうち32市町村である。社会増加率の最も高い鹿島町94.4%、1,713人の転入超過次に県南地域の取手町48.7%、1,500人の転入超過、藤代町44.4%、668人、勝田市・総和町・神栖村と続いている。

表11 主な転出入超過市町村の推移

(1) 主な転入超過の市町村の推移(増加率10%以上)

区 分	昭和43年間		昭和42年間		昭和41年間		昭和40年間		昭和39年間	
	増加数人	率 %	増加数人	率 %	増加数人	率 %	増加数人	率 %	増加数人	率 %
鹿島町	1,713	94.4	345	20.6	72	4.4	112	6.9	306	17.9
取手町	1,500	48.7	790	27.2	1,308	47.3	712	27.2	620	24.4
藤代町	668	44.4	686	48.0	544	40.3	69	5.3	84	6.5
勝田市	1,611	26.9	2,264	39.8	857	15.9	812	15.4	1,745	33.3
総和町	407	18.7	79	23.7	△ 37	△ 1.8	△ 52	△ 2.5	175	8.4
神栖村	297	18.5	△ 77	△ 4.9	△ 81	△ 5.9	△ 195	△ 12.3	△ 66	△ 4.2
牛久町	304	16.8	248	13.9	109	6.3	201	11.7	392	23.6
玉里村	71	13.8	41	8.1	△ 39	△ 7.8	△ 69	△ 13.6	△ 80	△ 17.2
土浦市	1,057	12.4	1,312	15.8	1,234	15.2	2,134	27.0	2,316	28.6
水戸市	1,749	10.5	1,694	10.4	1,927	12.2	1,987	12.8	2,504	16.1
[注]小川町	823	50.0	41	2.6	378	23.6	456	29.5	△ 55	△ 3.5
" 十王町	390	37.4	△ 188	△ 18.8	△ 168	△ 16.6	△ 324	△ 31.3	△ 295	△ 27.1
" 大宮町	730	31.5	△ 297	△ 12.7	△ 272	△ 11.6	△ 450	△ 19.0	△ 250	△ 10.6
" 鉾田町	717	25.7	△ 206	△ 7.6	△ 209	△ 7.8	△ 200	△ 7.4	△ 249	△ 8.9
" 五霞村	202	23.5	△ 160	△ 19.0	△ 166	△ 19.4	△ 156	△ 18.0	△ 140	△ 16.4
" 金砂郷村	141	11.1	△ 317	△ 24.6	△ 357	△ 27.0	△ 300	△ 22.1	△ 301	△ 21.6

[注]の昭和43年間の増加数・率は実態調査によるもので、純年間増加及減少ではない。

(2) 主な転出超過市町村の推移（増加率△2.0%以上）

区 分	昭和43年		昭和42年		昭和41年		40年		39年	
	増加数人	率‰	増加数人	率‰	増加数人	率‰	増加数人	率‰	増加数人	率‰
高萩市	△1,918	△63.2	△782	△24.5	△365	△11.3	△286	△8.8	△709	△20.8
北茨城市	△2,064	△40.5	△1,788	△33.9	△1,389	△25.6	△1,368	△24.7	△1,626	△28.1
緒川村	△227	△34.6	△191	△28.0	△239	△34.1	△215	△29.8	△214	△29.0
七会村	△109	△33.7	△83	△24.9	△74	△21.7	△138	△39.8	△123	△33.5
美和村	△195	△27.6	△133	△18.4	△192	△26.0	△226	△30.1	△203	△26.8
桂村	△176	△23.5	△154	△20.2	△145	△18.6	△233	△29.4	△191	△23.3
山方町	△244	△22.0	△256	△22.8	△324	△28.1	△231	△19.6	△355	△29.0
東海村	△39	△21.2	309	17.4	430	25.3	48	2.9	140	8.5
御前山村	△123	△20.8	△150	△24.8	△176	△28.3	△251	△39.1	△173	△26.1
〔注〕大洗町	△600	△28.1	△68	△3.1	△215	△9.9	△282	△12.9	△239	△10.8

〔注〕の昭和43年間の増加数・率は実態調査によるもので、純年間増加及減少ではない。

社会増加率の低い市町村は高萩市△63.2%、△1,918人の転出超過をトップに、北茨城市△40.5% △2,064人、緒川村△34.6% △227人、七会村・美和村と続いている。

以上いづれも転出超過の上位市町村を例にあげたが、これらに共通する点は直接人口増減に関係し、表4.5とも比較してみるとほぼ同じ市町村が羅列されていることでわかり、近年いかに人口移動の結果が人口増加にもたらす影響が大なるかを知ることができよう。

(5) 近県との転出入の状況＝東京都との人口移動が最も多い＝

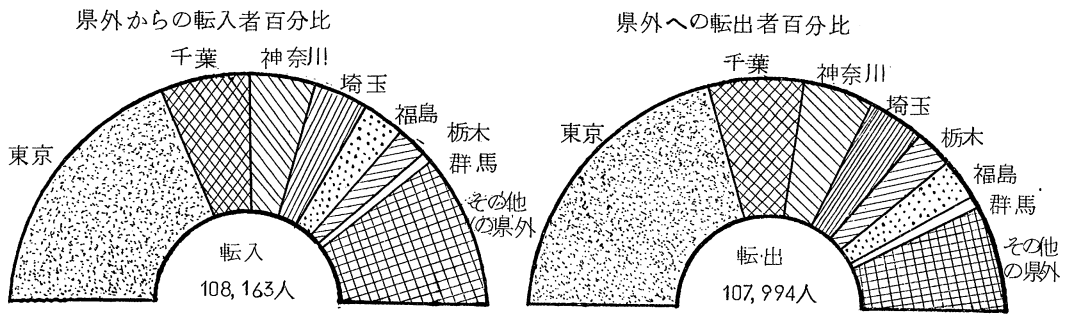
本年1年間の移動量216,157人のうち県外との転入、転出者は125,537人（移動率60.2%）で本県総移動量の過半数58.0%を占めている。

表12 地域別にみた近県との移動人口（移動率）の状況、＝43年＝

地域別	総数	福島県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	その他の県
県計人	125,537	6,464	5,503	1,751	11,472	15,608	48,958	13,367	22,414
率(%)	60.2	3.1	2.6	0.8	5.5	7.5	23.5	6.4	10.8
県北人	55,770	5,428	1,956	863	3,993	4,716	19,727	6,958	12,129
率(%)	58.1	5.7	2.0	0.9	4.2	4.9	20.6	7.2	12.6
鹿行人	12,606	98	123	184	779	2,742	4,685	1,233	2,762
率(%)	69.4	0.5	0.7	1.0	4.3	15.1	25.8	6.8	15.2
県南人	30,133	549	463	278	2,138	5,694	13,511	2,867	4,633
率(%)	60.6	1.1	0.9	0.6	4.3	11.4	27.2	5.8	9.3
県西人	27,028	389	2,961	426	4,562	2,456	11,035	2,309	2,890
率(%)	60.4	0.9	6.6	0.9	10.2	5.5	24.7	5.2	6.4

なかでも関東ブロックを中心とした近県との転出入者が、103,123人と県外移動者総数の82%を占め、そのほとんどが水戸市を中心とした半径150キロ圏内で流動している状況である。

転入転出別にみると、近県からの転入者総数47,737人、転出者総数55,386人で転出超過をみ



ており、東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県・栃木県がその主な都県であり、福島県・群馬県のみ転入者数が転出者数を上廻り本県への人口流入県となっている。

このようななかで東京都間との年間移動率は23.5%で、県外移動総数のうち39.0%と他県に比べ最も多く、人口交流の最も深い関係にある。

次いで、県外移動総数のうち12.4%を占める千葉県を第2位に、神奈川県・埼玉県の順となっている。

県外との移動の状況を地域別にみると表12のとおりであり、鹿行地域がその年間移動率69.4%と最も高く、次いで県南地域・県西地域・県北地域と続き、県内外を合せその移動率の最も高い県北地域が4地域中県外間移動については最下位である。これは県北地域がいかにも県外間との人口交流が少ないかを意味すると同時に、年間移動者総数のうち県内移動者の占める割合が他地域のそれに比べ高いことを示している。

(6) 季節的移動

＝春季（3～5月）は年間移動量の38.9%が集中＝

人口移動は年間を通じ、季節的にその移動量に異差があることはいうまでもなく、年間移動量の38.9%が集中する3.4.5月に学卒者・転勤等を主体として移動をする春季が最も高い。

この時期を前年と比較すると1.6%と移動量が高くなっており、いずれも転出超過をしているがその形態は図9の示すとおり昨年と異にしている。

それは前年3.4.5各月について転出超過をしていたが、本年は4月のみ転入超過

表13 月別社会動態の状況 平成43年

区分 月別	月末現在本 県人口 人	移動量 人	転出入者数		移動 率 %
			転入 人	転出 人	
1月	2,076,432	14,075	6,965	7,110	6.8
2	2,077,621	14,152	7,062	7,090	6.8
3	2,073,172	30,953	12,530	18,423	14.9
4	2,077,082	34,308	18,182	16,126	16.5
5	2,078,024	18,847	9,075	9,772	9.1
6	2,078,995	14,309	6,957	7,352	6.9
7	2,080,700	14,168	7,027	7,141	6.9
8	2,082,430	15,260	7,725	7,535	7.3
9	2,084,963	15,051	7,982	7,069	7.2
10	2,086,796	15,057	7,737	7,320	7.2
11	2,090,729	16,068	9,215	6,853	7.7
12	2,093,742	13,729	7,526	6,203	6.6

をみた。このことは図9をみてもわかるように興味のある形態である。また、ここ2,3年来秋季から冬季にかけていずれも転入超過をしており、この間の転出入の状況を年齢階層別にとらえると、移動の激しいといわれる15~24才間(初期生産年齢期)より、25~59才(上昇的、下降的生産年齢期)の移動率が高いという特色を示している。

7) 年齢階層別

= 移動の激しい初期生産年齢期
(15~24才) =

年齢構造の変動はその地域の発展性を知る1つの尺度であり、またこれは、社会的機能を要因とする人口移動という1つの作用によつて地域差がある。

本県の年齢階層別の人口移動をみると、通例とされている15才~24才間の移動が年間を通じて最もはげしく47.0%となつている。

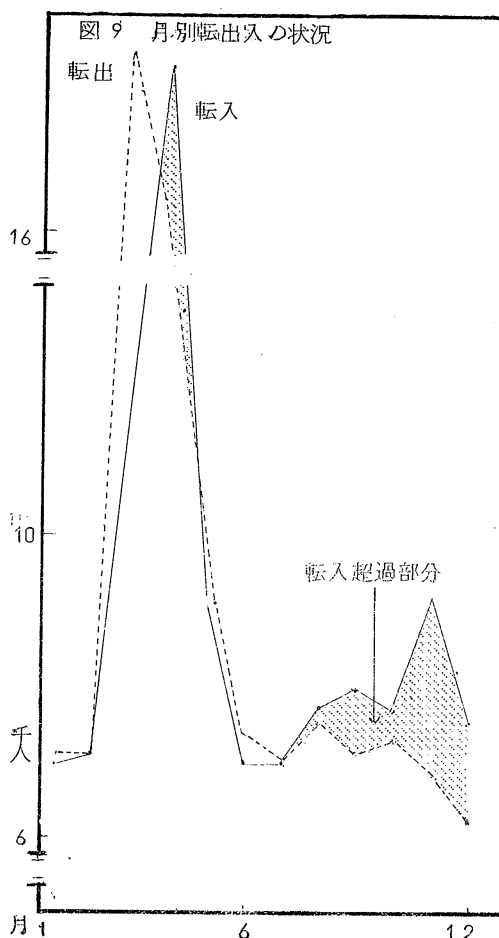


表 14 年齢階層別移動の状況

— 43年 —

階層別 区分	総 数	0~14才	15~24才	25~59才	60才以上
移動数	216,157	31,323	98,013	81,898	4,923
%	103.7	15.0	47.0	39.3	2.4
転 入 人	108,163	16,724	45,565	43,145	2,729
転 出 人	107,994	14,599	52,448	38,753	2,194
差引増減	169	2,125	△ 6,883	4,392	535

またこの階層は唯一の転出超過であり、他の年齢階層においては転入超過となっている。

なお、参考までに主に経済活動の見地から年齢区分をすると下記のようになる。

- A 年少期 0～14才
 - (a) 乳児期 0才
 - (b) 幼児期（入学前） 1～4才
 - (c) 学令期 5～14才
- B 生産年齢期 15～59才または15～64才
 - (d) 初期生産年齢期（上級就学） 15～24才
 - (e) 上昇的生産年齢期 25才～44才
 - (f) 下降的生産年齢期 45～59才または45～64才
- C 老令期 55, 60または65才以上
 - (g) 退職後活動的の老令期 55または60才以上～64才
 - (h) 半活動的の老令期 65～74才
 - (i) 非活動的の老令期 75才以上

（古今書院，人口分析の方法，館稔著から）

4 世帯＝世帯の増加率は人口増加率の3倍＝

世帯細分化の度合は、人口移動に比例するとよくいわれている。

戦後日本の社会経済は年を追うごとに高度化され、社会が複雑多岐になっている今日住宅問題とに大きな関係にある。

表 15 年次別人口と世帯の推移

年次別	世帯数 (指数)	人口 (指数)	前回調査に対する増減				普通世帯1 世帯の構成 人員 人
			増加世帯	増加率 %	増加人員	増加率 %	
昭和25年	100.0	100.0	—	—	—	—	5.41
30	101.7	101.2	6,454	1.7	24,619	1.2	5.39
35	108.9	100.4	27,150	6.6	△17,013	△0.8	5.03
40	119.2	100.8	38,406	8.6	9,130	0.4	4.55
41	120.6	100.8	5,239	1.3	483	0.0	* 4.54
42	122.5	101.6	7,433	1.6	17,450	0.9	* 4.50
43	125.0	102.2	12,006	2.6	18,305	0.9	* 4.44

* は準世帯を含んだ世帯人員である。

今日、このようななかで、世帯は急激に細分化の傾向にあり、本年は2.56%にあたる9,495世帯の増をみた。

また、昭和30年を境に以後人口増加率に比べ常時世帯増加率が上廻っており、本年は人口増加率0.89%、世帯増加率2.56%と3倍近くなつて、年々その差は開きつつ著しい現象をみせている。

したがつて1世帯あたりの構成人員は昭和25年の5.41人が43年には4.44人という数字を示している。

このような世帯の細分化は今後も社会経済が高度化されるに準じて進行するものと思われる。

ここにある意味で先進国とされている国を例にとつてみると、一世帯当りの人員は日本(40年国勢調査結果)4.55人、アメリカ合衆国(1960年)3.3人、フランス(1962年)3.1人、ドイツ連邦共和国(1961年)2.9人という数字をおのおの記録している。

